

ASEANコールドチェーン構想に 関連するジェトロの取組について

2019年 8月2日

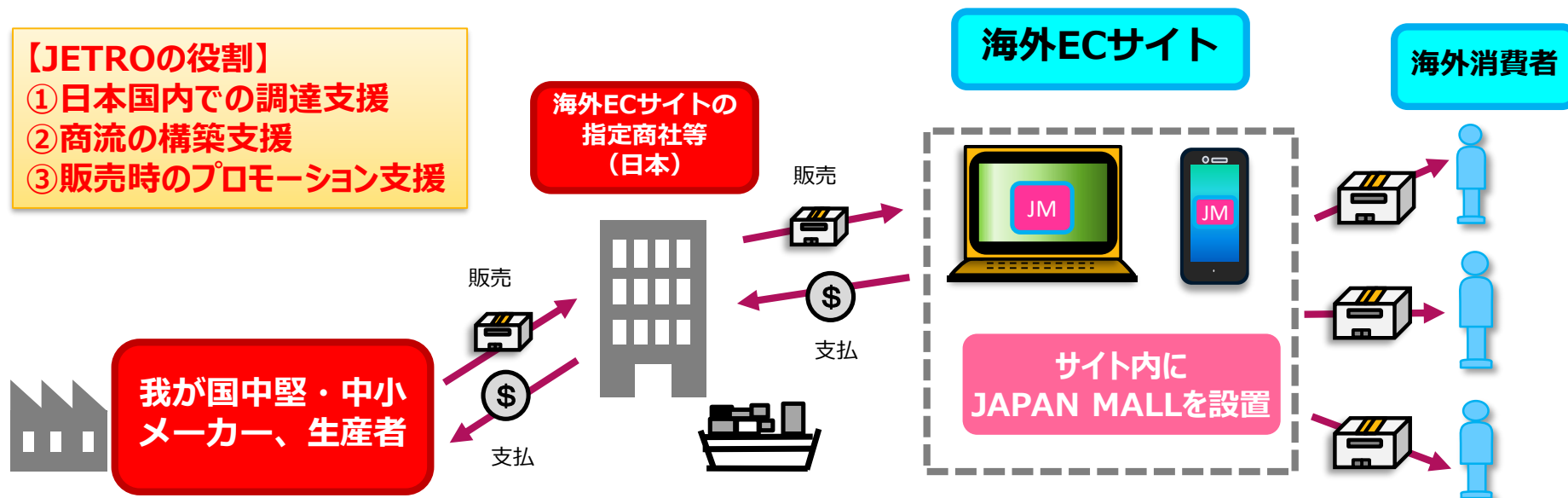
日本貿易振興機構(JETRO)
海外地域戦略主幹(東南アジア)
伊藤博敏

事業紹介: EC事業「ジャパンモール」

事業背景

世界のEC市場の急成長が予測されるなか、各国のEC市場の特性を把握し、ECを活用した日本産品の輸出支援体制を構築することが、JETROの新たなミッション。

- ✓ JETROは**海外の主要ECサイトに「ジャパンモール」を設置**、海外ECサイトによる日本商品の販売を支援
- ✓ **日本国内での「買取り条件」**のため、中小企業にとってリスクが低く、継続輸出の可能性が高い取り組み

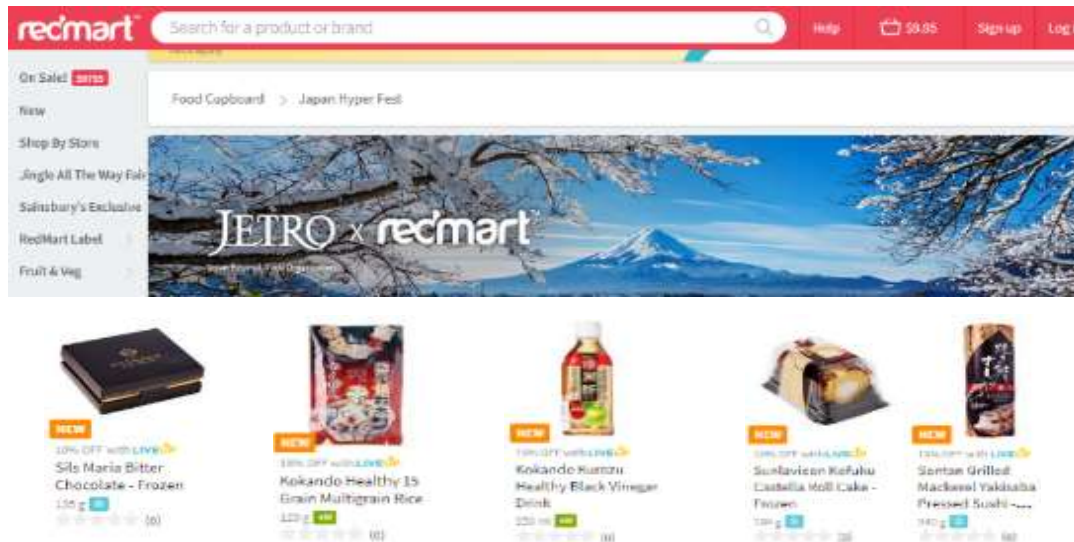


【ジャパンモール事業推進に向けた外部環境の変化】

- 各地域の地場の大手流通がECに参入、アジアで展開している日系流通もECを開始、新たな販路が生まれている
- 各地域で専門分野のECが発達して競争が激化、差別化に向けた日本商品ニーズが生まれている

「ジャパンモール」第1弾ーシンガポールの概要

- ✓ 小売りにおけるEC比率が高く、配送環境が整っているシンガポールでモデル事業を実施。
- ✓ AMAZON PRIMEの台頭等により、日本の冷凍・冷蔵商品、生鮮商品を差別化の売りとしていたRed Martと買取条件で合意、連携。
- ✓ 実施期間：2018年10月1日～2019年3月31日
- ✓ 販売品目：水産加工品、菓子（冷凍・冷蔵品含む）、雑穀米、麺類、飲料等137品目。
- ✓ 86%の商品が継続販売



RedMart販売商品事例

①コールドチェーン(冷蔵・冷凍)を活用した商品



シルスマリア
生チョコレート



サンラヴィアン
六甲山麓みるくのロールケーキ

②健康意識の高まりを背景に雑穀米や黒酢が採択

③ECにマッチするストーリー性や地域色のある商品が採択

○コールドチェーン活用に当たってのポイント○
Redmartの冷蔵・冷凍倉庫の面積が大きい。

→冷蔵・冷凍商品の中でも、サイズが手ごろでかさばらないものが主に採択された。

2019年度も引き続きRedMartと連携。→よりコールドチェーンを活用する商品を中心に取り扱い予定。

〈背景〉

2019年3月 RedMartが親会社のLazadaとWEBを統合

→Lazada内にも既存の食品を取り扱う出品者がおり、競争が激化。

→冷凍・冷蔵商品が他社との差別化においてますます重要なキーアイテムに。

2019年度の取扱い希望品目

- ・冷凍もの（冷凍食品、海産、アイスクリーム）
- ・Ready to Eat（パウチ食品など）
- ・インスタント食品（カップ麺、カップスープ）
- ・菓子/スナック（催事用の商品ではないもの）

事業スケジュール

1. 応募商品の紹介、面談企業のピックアップ
2. 東京、大阪、岡山での商談会の開催
3. 8月頃商品決定→輸出
4. 10月頃からのフェア開始

〈生鮮品の輸出〉

○2018年度に引き続き、コールドチェーン対応の新たな物流ルート構築をサポート。
RedMartと、シンガポールに生鮮を輸出したい企業との商談を仲介している。

【ポイント・課題】

生鮮品の輸出に当たり、RedMartが輸出者に提示する要件が高い。

- ・パッケージング：日本から輸出する段階において、一般消費者が買えるような、少量・個包装の状態での輸出すること。
- ・パッケージデザイン・1個当たり重量にも厳しい制限あり。

コールドチェーン自体の問題ではないものの、生鮮の輸出に当たり障壁の一つに。

※シンガポールの他、カンボジア、ベトナムで、コールドチェーンを活用する商品を採用予定。

- ◆ アジアで店舗を急拡大する日系コンビニの展開をジェトロが支援すると共に、日本の優れた食品・日用品のコンビニ店舗での販売に連携して取り組むもの。2019年度からはJapan Mall事業の一環として規模を拡大し、現地ECサイトでの販売も開始予定。
- ◆ コンビニが求める商品をジェトロが募集し、商談会を実施。コンビニが売りたい商品を選定するマーケットインの取り組み。相手国の消費者ニーズを捉えた商品発掘に加え、新たな日系商流の構築を目指すもの。

【期間】第1回:2016年11月～12月 第2回:2017年11月～2018年1月 第3回:2018年11月～2019年1月

【対象】ベトナムのファミリーマート、ミニストップ、イオンの全店舗(第1回:約200店舗、第2回:約300店舗、第3回:約300店舗)

【成果】第1回:67品目の輸出に成功(うちベトナム初輸出48品目) 第2回:76品目の輸出に成功(うちベトナム初輸出71品目)
第3回:84品目の輸出に成功(うちベトナム初輸出47品目)

※第2回では、イオンと連携して福島、宮城、茨城産の梨約20トン进行ベトナムへ輸出。解禁されたベトナム向け梨輸出の第1号となった。結果、震災以降ゼロとなっていた福島の梨輸出が、震災前水準(2010年:10トン)まで回復。

※第3回では、福島の梨、青森のリンゴを輸出支援を実施した。



ファミリーマートの専用棚



ミニストップの専用棚



イオンの専用棚 (3列の正面全て)

日系のコールドチェーンを活用した売れ筋品目の創出

- ◆ ベトナムでは、本事業を通じて日本のアイスクリームが日系コンビニの定番商品となった。
- ◆ それまで安価な韓国製品が主流であったところ、味・品質が評価された結果、高い価格帯にも関わらず定番商品として定着。日本のアイスクリーム専用ケースも設置されるようになった。
- ◆ 本件は、日系のコールドチェーン（2016年8月操業CLK、ロジテム）を初めて活用する事業となった。
- ◆ 3年間の事業を通じて、約40品目の日本のアイスクリームが輸出され、現在も継続取引されている。



左：ファミリーマート
に設置された
専用ケース

右：ミニストップの
販売コーナー



- ◆ また、2017年度、2018年度にイオンと連携して実施した日本の梨のベトナムへの初輸出においても、日系のコールドチェーン（郵船ロジスティックス、CLK）を活用して店舗まで配送した。

<2018-19年実績>

- 1月 マレーシア日本産水産物輸出商談会 @ クアラルンプール
- 7-8月 ベトナム日本産農水産物・食品輸出商談会(食品全般)@ハノイ、ホーチミン
- 10月 バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会(食品全般)
- 19年2月 シンガポール水産物輸出商談会

<2019年予定>

- 8月 バンコク日本産青果物輸出商談会
- 9月 ベトナム日本産農水産物・食品輸出商談会(食品全般)@ハノイ、ホーチミン
- 10月 バンコク日本産農水産物・食品輸出商談会(食品全般)



日本産食材生鮮卸売市場プロモーション



バンコクでは、航空商社、築地の鮮魚仲卸および青果卸、名古屋の精肉店が組んで、日本産食材の生鮮卸売市場を運営。

➡ ジェトロは現地プロモーションを積極支援



食品商談会とあわせた商流構築支援

- ◆ タイ周辺のミャンマー、カンボジア、フィリピン、ラオス、UAEの5カ国から6社のバイヤーを招聘。日本企業とのマッチングを行った。
- ◆ 商談会場に、現地日系企業による「輸出協力企業ブース」を設置。輸出に課題を有する商談会参加者と課題解決を提案する輸出協力企業とのマッチングを支援
- ◆ 現地への商流が確立していない企業向けに相談会を実施。海外コーディネーター及びジェトロ職員が商談フォロー方法等をアドバイスした。

タイ→周辺国への日本食品輸出可能性調査

- ◆ 日本産食品を、タイ経由で周辺国（ミャンマー、カンボジア、ラオス）に再輸出する可能性について調査を実施
- ◆ 運送、通関、輸入、小売関連の事業者へのインタビューに加え、実際の輸送について実証実験
- ◆ ラオス向けに、鮮魚、青果物を空路・陸路輸送し、試食会を実施。カンボジアには、青果物を陸路輸送



自治体からの受託事業の例： 「北海道レストランフェアINマレーシア」

- 北海道物産の定期物流ルート確立を目的に生鮮品の輸送テストを実施。
- 11社39商材中35商材が冷凍・冷蔵品
⇒主な商材はカニ、ホタテ、エビ、トウモロコシ、ニンジン、ロールケーキ、チーズケーキ、納豆、麴製品等
- 北海道の地域商社のマレーシア現地法人の商流を活用
- 新千歳 ⇒ 韓国(仁川) ⇒ マレーシア
【大韓航空(KE)(※SCOOT(シンガポール経由)はテスト済み)。
- マレーシア向け運送・通関・輸入を含むコールドチェーンの輸送結果を分析
- テスト輸送された食材をKLで調理した試食商談会を開催⇒合計18社38名の食品バイヤーが来場し、闊達な商談に繋がった。

HOKKAIDO FOOD PROMOTION in Kuala Lumpur 2019

2019

2/20 (Wed) 13:00~17:00

インドネシア海洋水産ミッションの派遣

期 間：2019年1月29日（火）～2月1日（金）

訪 問 先：インドネシア（ジャカルタ、ビトゥン）

ミッション参加者：12社19名

現地におけるフォーラム開催



- (1) 日時：2019年1月29日（火曜） 9時50分～11時50分
- (2) 会場：インドネシア海洋水産省庁内ホール
- (3) 主催：JETRO、インドネシア海洋水産省（KKP）
- (4) 参加者数：日本側 約30名、インドネシア側 約80名（現地企業約60社、海洋水産省関係者等含む）
- (5) 参加要人：スシ・プジラストゥティ海洋水産大臣、ニラント・プルボウォ事務次官、リフキー・エフェンディ・ハルディジャント総局長

商談会



- ✓ 地場企業40社が商談会に参加
- ✓ マッチング件数は全124件
- ✓ 地場企業は、国内未発達の低温流通関連設備に高い関心

現地漁港視察など



ビトゥン海洋漁港視察



ビトゥンでの現地企業訪問

新産業分野における日ASEAN連携実証事業①

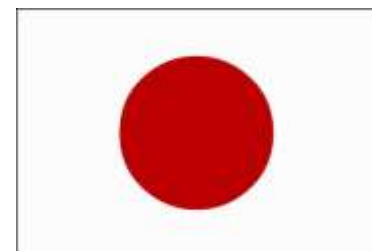
JETRO A MEICC



事業管理、資金サポート

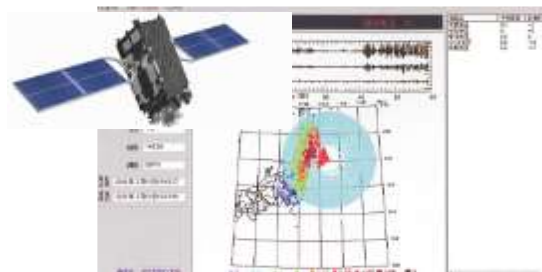


ASEAN企業・機関



日本企業・機関

日ASEANにおける社会課題の解決



Innovation



Partnership

新産業分野における日ASEAN連携実証事業②

ジェトロ実証事業・採択プロジェクトの一例（物流関連）

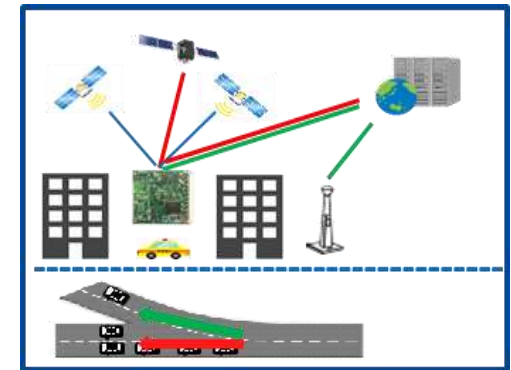

Chulalongkorn University,
Michibiki Sora Co., Ltd.




豊田通商




高精度測位技術
を活用した高精度
ルートガイダンスシ
ステム




Infotrack Telematics
Pte. Ltd.




NTTデータ



ASEANトランジット
貨物リアルタイムト
ラッキング




BUKALAPAK
(EC Platform)




オープンロジ



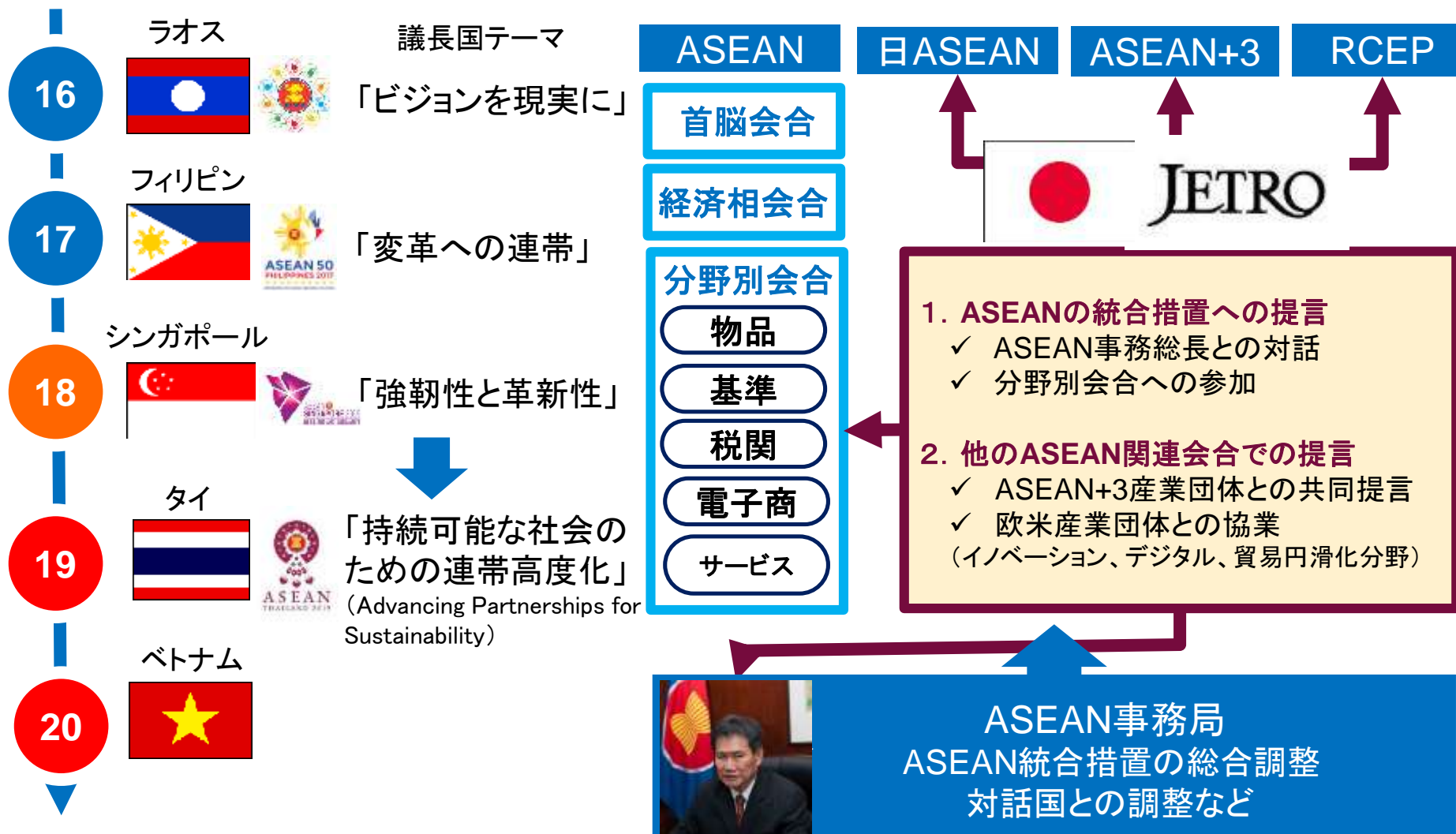
IoTを活用したエコ
マース向けの・配送
システム構築



合計18件(上記3件含む)を採択

ASEAN統合に対するJETROの関与

- ✓ ASEANの議長国はシンガポールからタイ（19年）、ベトナム（20年）へ
- ✓ タイは連結性・持続性・将来志向をテーマに掲げ、着実な産業高度化・域内活性化を目指す。



民間企業を通じたASEANへの政策提言支援

